



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社NJS
 コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 小笠原 剛

TEL 03-6324-4355

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日

配当支払開始予定日

2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	17,341	5.1	2,256	21.8	2,311	20.1	1,677	13.0
2018年12月期	18,265	10.1	2,887	133.0	2,893	132.6	1,927	171.3

(注) 包括利益 2019年12月期 1,733百万円 (9.4%) 2018年12月期 1,912百万円 (137.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	174.88		9.0	9.1	13.0
2018年12月期	197.74		11.1	12.3	15.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	25,544	19,320	75.6	2,026.16
2018年12月期	25,235	18,120	71.8	1,858.94

(参考) 自己資本 2019年12月期 19,307百万円 2018年12月期 18,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	239	224	535	13,070
2018年12月期	3,761	226	391	13,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		20.00		25.00	45.00	438	22.8	2.5
2019年12月期		25.00		25.00	50.00	487	28.6	2.6
2020年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	18,000	3.8	2,250	0.3	2,300	0.5	1,550	7.6	162.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	10,048,000 株	2018年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	519,074 株	2018年12月期	300,241 株
期中平均株式数	2019年12月期	9,589,959 株	2018年12月期	9,747,838 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,678	1.0	2,198	18.1	2,245	17.8	1,537	13.9
2018年12月期	13,814	35.7	2,685	177.5	2,731	172.1	1,785	149.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	160.36	
2018年12月期	183.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	23,177		18,985		81.9		1,992.45	
2018年12月期	23,273		17,914		77.0		1,837.82	

(参考) 自己資本 2019年12月期 18,985百万円 2018年12月期 17,914百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付書類)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱、中東情勢の緊迫化などの不安要素がありましたが、新興国における経済成長等に支えられ、比較的安定して推移しました。日本経済については、オリンピック関連開発や新元号「令和」の公布など需要拡大がある一方、人手不足や外需減速が顕在化しており、先行き不透明な状況が続きました。また、世界規模で甚大な災害が多発しており、災害対策の拡充も欠かせない課題となっています。

上下水道事業については、老朽化施設の再構築、災害対策の強化、経営の効率化が現下の最大の課題となっています。改正水道法では、法の目的として水道の基盤強化を謳い、広域化、官民連携、資産管理の推進を図っています。下水道事業についても事業の持続性向上を目的として、広域化・共同化、官民連携、マネジメントサイクルの確立を推進しています。さらに「防災・減災、国土強靱化緊急対策」として上下水道事業とともに災害対策の強化が図られています。

これに対し当社グループは、事業の効率化、施設管理の最適化、地域の防災・減災に向けたコンサルティングサービスの強化を図るほか、“水と環境のConsulting & Software”の方針のもと、ソフトウェアと関連システムの開発を強力に進めました。当社の代表的システムには、クラウド型総合管理システムSkyScraper、閉鎖性空間調査ドローン AirSlider、下水道処理プロセスシミュレーターBioWin、リアルタイム情報発信装置SkyManhole、IoT型設備センサーシステムConnected Collectorなどがあります。これらは上下水道分野だけでなく、道路、農業、発電ダムなど、多方面から注目を集めています。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は17,831百万円(前連結会計年度比6.9%増)、連結売上高は17,341百万円(同5.1%減)となりました。

利益面では、積極的な技術開発への投資および生産性向上の取り組みより、営業利益は2,256百万円(同21.8%減)、経常利益は2,311百万円(同20.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,677百万円(同13.0%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、インフラ再構築に向けた調査・設計、甚大化する災害に対応した防災・減災・復旧業務、上下水道事業の効率化に向けたPPP業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は15,902百万円(前連結会計年度比17.6%増)、売上高は14,212百万円(同0.1%減)、営業利益は2,229百万円(同15.8%減)となりました。

(海外業務)

海外事業については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進するほか、ロサンゼルスとシンガポールに拠点を設けてインフラ管理技術の海外展開に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は大型業務の受注がなかったことから1,929百万円(前連結会計年度比39.0%減)、売上高は2,911百万円(同24.7%減)となり、また現地の税務当局による指摘に対応した税金を引当計上したこと等により営業損失は75百万円(前連結会計年度は営業利益129百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し25,544百万円となりました。

流動資産は161百万円増加し20,028百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金が501百万円増加したことによるものです。固定資産は147百万円増加し5,516百万円となりました。主な要因は、子会社の新規連結に伴い資産を受入れたことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ891百万円減少し6,223百万円となりました。

流動負債は915百万円減少し4,697百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が中間納付額の増加により787百万円減少したことによるものです。固定負債は24百万円増加し1,525百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,200百万円増加し19,320百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金支払いの純額により利益剰余金が1,189百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は75.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、545百万円減少し、13,070百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は239百万円(前連結会計年度は3,761百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,447百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,506百万円、未成業務支出金の増加495百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は224百万円(前連結会計年度は226百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入100百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出123百万円、無形固定資産の取得による支出149百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は535百万円(前連結会計年度は391百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額486百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	73.4	71.2	76.2	71.8	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	59.4	70.9	61.3	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	—	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,664.8	1,756.1	—	10,683.5	295.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

(4) 今後の見通し

2020年12月期につきましても事業効率化、災害対策、老朽化対策等のニーズは継続し、中長期的な観点から、ICT等のデジタル技術を活用した業務のニーズが増加すると予想されます。これに対し、当社グループは、事業の基本方針に“水と環境のConsulting & software”を掲げ、コンサルティングサービスを拡充するとともに、関連するソフトウェアの開発と新しいサービスを提供して、企業価値の向上を図ってまいります。また、事業の革新と一体で仕事のプロセス改革を進め、生産性の向上を図ってまいります。

2020年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は18,800百万円（前連結会計年度比5.4%増）、連結売上高は18,000百万円（同3.8%増）、営業利益2,250百万円（同0.3%減）、経常利益2,300百万円（同0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円（同7.6%減）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,344	13,070,242
受取手形及び完成業務未収入金	1,517,468	1,688,797
未成業務支出金	4,320,337	4,821,520
その他	472,752	479,155
貸倒引当金	△59,226	△31,279
流動資産合計	19,866,676	20,028,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,365,849	2,415,592
減価償却累計額	△1,344,857	△1,423,321
建物及び構築物(純額)	1,020,992	992,270
機械及び装置	18,000	126,890
減価償却累計額	△6,679	△106,912
機械及び装置(純額)	11,320	19,977
車両運搬具	16,156	20,381
減価償却累計額	△14,967	△19,097
車両運搬具(純額)	1,188	1,284
工具、器具及び備品	343,004	359,825
減価償却累計額	△235,728	△251,760
工具、器具及び備品(純額)	107,276	108,065
土地	1,077,235	1,136,998
有形固定資産合計	2,218,013	2,258,596
無形固定資産		
ソフトウェア	155,909	214,062
電話加入権	18,178	18,442
その他	182	137
無形固定資産合計	174,269	232,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,825	1,490,515
長期預金	42,980	89,770
繰延税金資産	851,512	791,273
その他	796,436	828,723
貸倒引当金	△176,954	△175,412
投資その他の資産合計	2,976,800	3,024,870
固定資産合計	5,369,084	5,516,109
資産合計	25,235,760	25,544,546

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	743,301	834,919
1年内返済予定の長期借入金	—	14,928
未払法人税等	1,042,410	255,041
未成業務受入金	1,386,493	1,394,051
賞与引当金	353,359	635,754
役員株式給付引当金	—	5,720
受注損失引当金	53,546	73,613
損害補償損失引当金	233,783	80,375
その他	1,800,638	1,403,329
流動負債合計	5,613,533	4,697,733
固定負債		
長期未払金	42,714	41,904
長期借入金	—	12,224
退職給付に係る負債	1,307,210	1,261,909
役員退職慰労引当金	—	19,604
役員株式給付引当金	—	6,928
繰延税金負債	303	5,959
資産除去債務	78,401	107,024
その他	73,143	70,371
固定負債合計	1,501,773	1,525,926
負債合計	7,115,307	6,223,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	17,300,639	18,490,346
自己株式	△399,321	△459,142
株主資本合計	17,721,437	18,851,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,687	539,953
退職給付に係る調整累計額	△15,578	△32,317
為替換算調整勘定	△44,093	△51,874
その他の包括利益累計額合計	399,015	455,761
非支配株主持分	—	13,800
純資産合計	18,120,453	19,320,885
負債純資産合計	25,235,760	25,544,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,265,335	17,341,339
売上原価	10,901,693	10,428,112
売上総利益	7,363,642	6,913,227
販売費及び一般管理費		
役員報酬	318,211	310,090
給料及び手当	925,288	1,042,670
賞与	394,734	283,445
賞与引当金繰入額	174,360	225,370
退職給付費用	65,029	54,828
役員株式給付引当金繰入額	—	12,648
法定福利及び厚生費	294,489	264,819
旅費及び交通費	179,043	170,231
賃借料	233,128	270,654
減価償却費	37,854	23,698
貸倒引当金繰入額	14,911	5,472
貸倒損失	4,315	9,109
研究開発費	734,672	660,404
その他	1,100,586	1,323,207
販売費及び一般管理費合計	4,476,623	4,656,652
営業利益	2,887,018	2,256,574
営業外収益		
受取利息	8,396	14,143
受取配当金	20,120	21,383
保険返戻金	—	14,877
その他	11,679	22,704
営業外収益合計	40,196	73,109
営業外費用		
為替差損	31,981	17,352
支払利息	352	810
その他	896	69
営業外費用合計	33,230	18,232
経常利益	2,893,984	2,311,451
特別利益		
固定資産売却益	440	1,419
受取保険金	—	100,000
負ののれん発生益	—	55,984
資産除去債務戻入益	10,820	—
損害補償損失引当金戻入額	21,747	6,382
特別利益合計	33,008	163,786
特別損失		
固定資産除売却損	5,581	398
損害賠償金	—	7,423
損害補償損失引当金繰入額	80,375	—
損害補償損失	—	19,480
特別損失合計	85,956	27,302
税金等調整前当期純利益	2,841,036	2,447,934
法人税、住民税及び事業税	1,131,248	739,592
法人税等調整額	△217,754	31,247
法人税等合計	913,494	770,840
当期純利益	1,927,542	1,677,094
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,927,542	1,677,094

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,927,542	1,677,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,487	81,266
為替換算調整勘定	△24,775	△7,780
退職給付に係る調整額	18,604	△16,738
その他の包括利益合計	△14,658	56,746
包括利益	1,912,883	1,733,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,912,883	1,733,840
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	15,763,012	△399,044	16,184,088
当期変動額					
剰余金の配当			△389,915		△389,915
親会社株主に帰属する当期純利益			1,927,542		1,927,542
自己株式の取得				△277	△277
株式給付信託による自己株式の取得					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,537,627	△277	1,537,349
当期末残高	520,000	300,120	17,300,639	△399,321	17,721,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	467,175	△34,183	△19,317	413,673	—	16,597,762
当期変動額						
剰余金の配当						△389,915
親会社株主に帰属する当期純利益						1,927,542
自己株式の取得						△277
株式給付信託による自己株式の取得						—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,487	18,604	△24,775	△14,658		△14,658
当期変動額合計	△8,487	18,604	△24,775	△14,658	—	1,522,691
当期末残高	458,687	△15,578	△44,093	399,015	—	18,120,453

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	17,300,639	△399,321	17,721,437
当期変動額					
剰余金の配当			△487,387		△487,387
親会社株主に帰属する当期純利益			1,677,094		1,677,094
自己株式の取得				△56	△56
株式給付信託による自己株式の取得				△59,764	△59,764
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,189,706	△59,820	1,129,886
当期末残高	520,000	300,120	18,490,346	△459,142	18,851,324

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	458,687	△15,578	△44,093	399,015	—	18,120,453
当期変動額						
剰余金の配当						△487,387
親会社株主に帰属する当期純利益						1,677,094
自己株式の取得						△56
株式給付信託による自己株式の取得						△59,764
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					13,800	13,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,266	△16,738	△7,780	56,746		56,746
当期変動額合計	81,266	△16,738	△7,780	56,746	13,800	1,200,432
当期末残高	539,953	△32,317	△51,874	455,761	13,800	19,320,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,841,036	2,447,934
減価償却費	162,767	189,812
受取利息及び受取配当金	△28,516	△35,527
支払利息	352	810
為替差損益(△は益)	28,551	29,604
固定資産売却損益(△は益)	5,141	△1,020
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加額)	9,707	△130,482
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△92,771	△495,546
業務未払金の増減額(△は減少)	△23,909	88,066
未成業務受入金金の増減額(△は減少)	237,453	9,083
未払消費税等の増減額(△は減少)	263,853	△157,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,274	△30,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,726	279,791
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49,044	△69,427
その他	506,956	△537,995
小計	3,919,665	1,587,153
利息及び配当金の受取額	28,774	37,148
利息の支払額	△352	△810
保険金の受取額	—	100,000
法人税等の還付額	35,566	23,140
法人税等の支払額	△222,311	△1,506,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,761,342	239,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	33,547	30,734
定期預金の預入による支出	△41,548	△79,365
有形固定資産の取得による支出	△104,509	△123,610
有形固定資産の売却による収入	209,796	1,419
無形固定資産の取得による支出	△82,886	△149,491
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,127
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△60,200	△21,040
敷金及び保証金の回収による収入	19,007	32,159
その他	—	3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,793	△224,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△389,596	△486,345
その他	△2,369	△48,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,965	△535,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,600	△24,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,121,983	△545,102
現金及び現金同等物の期首残高	10,493,361	13,615,344
現金及び現金同等物の期末残高	13,615,344	13,070,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」590百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」851百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12.5年に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入)

当社は、当連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は59,764千円、株式数は34,800株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社である㈱NJSコンサルタンツ及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,208,232	3,840,887	18,049,119	216,215	18,265,335	—	18,265,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,639	27,371	40,010	—	40,010	△40,010	—
計	14,220,871	3,868,258	18,089,130	216,215	18,305,345	△40,010	18,265,335
セグメント利益	2,649,168	129,420	2,778,589	99,686	2,878,276	8,741	2,887,018
セグメント資産	21,452,752	3,603,054	25,055,807	1,977,978	27,033,785	△1,798,025	25,235,760
その他の項目							
減価償却費	113,180	5,763	118,943	43,823	162,767	—	162,767
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	164,935	3,195	168,131	—	168,131	—	168,131

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,206,617	2,906,023	17,112,640	228,699	17,341,339	—	17,341,339
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,982	5,900	11,882	—	11,882	△11,882	—
計	14,212,599	2,911,923	17,124,522	228,699	1,735,322	△11,882	17,341,339
セグメント利益または 損失(△)	2,229,399	△75,753	2,153,645	107,747	2,261,393	△4,818	2,256,574
セグメント資産	21,609,835	3,933,527	25,543,363	1,977,978	27,521,341	△1,976,795	25,544,546
その他の項目							
減価償却費	141,319	6,490	147,809	42,002	189,812	—	189,812
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	408,970	15,378	424,349	1,108	425,458	—	425,458

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,196,033	12,159,788	909,513	18,265,335

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
14,424,448	1,731,327	111,735	1,748,141	144,395	105,287	18,265,335

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	3,281,499	国内業務

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,448,613	10,894,345	998,380	17,341,339

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
14,436,705	1,620,287	—	1,103,732	137,572	43,040	17,341,339

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	3,048,770	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

日本X線検査株式会社の発行済株式の全部を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益55百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,858.94	2,026.16
1株当たり当期純利益金額(円)	197.74	174.88

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数及び期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,120,453	19,320,885
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	13,800
(うち非支配株主持分(千円))	—	(13,800)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,120,453	19,307,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,747	9,528

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,927,542	1,677,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,927,542	1,677,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。